2025年1月1日発行/年4回発行 四季報第8号（通巻第748号）

2025年
冬号

九経連 四季報

あすの九州・山口



年頭所感　　会長　倉富　純男

特　集　サステナブル社会の実現に向けた
グリーントランスフォーメーション（GX）とサーキュラーエコノミー

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2025年 冬号 |

年頭所感

一般社団法人 九州経済連合会　会長　倉富　純男 …… 1

特集

サステナブル社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）とサーキュラーエコノミー

1．「ザクっと押さえるGX」 …… 2

2．「サーキュラーエコノミー（循環経済）」って何？ …… 8

講演録

高度外国人材の定着に向けて～日本社会のグランドデザインを検討する～

立命館アジア太平洋大学　学長　米山　裕 …… 12

トピックス

【開催報告】マイナビ ツール・ド・九州2024 …… 16

「九経連と公明党との意見交換会」開催 ～産業振興や交通基盤をめぐり意見交換～ … 19

関門連携委員会主催「関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ」…… 20

第22回環黄海経済・技術交流会議を大分県別府市で開催！

～「カーボンニュートラル」「高度外国人材」の分野で日中韓３カ国が協働を模索～ … 22

会員紹介

田中食品産業株式会社 …… 26

YKK AP株式会社 …… 26

大石建設株式会社 …… 27

株式会社Ｇ．Ｒ．Ｈホールディングス …… 27

地域だより …… 28

新入会員情報 …… 31

秋の叙勲・褒章受章者 …… 31

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

年頭所感



一般社団法人 九州経済連合会　会長　**倉富　純男**

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

九経連創立60周年の2021年に会長に就任して以来３年半が経過しました。

その年に公表した「九州将来ビジョン2030」の実現を目標に掲げ、当初３年間は、コロナ禍からの復興と将来への基盤づくりに取り組んでまいりましたが、昨年からは、「九州から日本を動かす新たな価値の創出～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦～」をテーマとする第２期中期事業計画（2024～2026年度）に突入しています。

昨年を振り返ると、コロナ禍を克服した九州は、元来恵まれた環境もあって、アジア地域からの恩恵も大いに受けながら基礎体力強化に取り組んできた一年だったと思います。

「九州から日本を動かす」ための基盤が整いつつある今、会長としての重責を改めて確認するとともに、明るい未来に向けた手応えも感じています。

予想を上回る勢いでインバウンドは回復し、人流・物流も活発になり、飲食・サービスなどの観光業はコロナ禍前より活況を呈しています。

また、何よりも、TSMC（台湾積体電路製造）の熊本進出は、九州はもとより我が国の半導体関連産業にとって大きなゲームチェンジャーとなるもので、第１工場は製造を開始、第２工場の建設工事もすでに始まっています。

こうしたチャンスを新たな成長エンジンと捉え、しっかりとした戦略の下でその果実が九州全域に行きわたるよう実践し、成長と分配の好循環を作り上げていくことが、私ども現役世代の果たすべき使命だと考えます。これにより、地域の魅力が高まり、さらに人が集まってくるといった地方創生の新たなモデルを確立し、九州から発信してまいりたいと考えています。

昨年６月に、「新生シリコンアイランド九州」グランドデザインを発表しましたが、これは、九州が将来にわたって世界の産業サプライチェーンの中核を担い続けるために、産官学金が共有する基本方針であり、「半導体戦略専門部会」を新設してデザインに沿って課題解決に向けた取り組みを進めています。

また、８月には、経路検索から予約・決済まで可能なデジタルプラットフォーム「九州MaaS」のサービスを開始しましたが、これも官民が一体となって推進するプロジェクトであり、公共交通の利用促進、情報発信、地域消費拡大を通じて、持続可能な地域公共交通の実現、観光分野等を含む移動の円滑化による地域経済の活性化を図ることを目的としています。

さらに、10月には、第２回目となる「ツール・ド・九州」を大分・熊本・福岡を舞台に開催しましたが、今回は天候にも恵まれ、前回にもまして盛況裡に終えることができました。第３回目の今年は、新たに長崎と宮崎がコースに加わり、国際レースとしての認知度向上と各地での関連イベントなど一層の盛り上がりを期待しています。

アジアとの連携についても、昨年は九州・別府で「環黄海経済・技術交流会議」を７年ぶりに対面方式で開催し、カーボンニュートラルならびに高度外国人材をテーマに意見交換を行うなど中国、韓国との関係強化を図ることができました。さらには、今年２月に台湾、３月にベトナムへミッションを派遣する予定にしています。

そのほかにも九州の食の輸出拡大、中堅・中小企業に対するDX支援、官民広域連携を目指す防災DXプロジェクトなど、「元気あふれる九州」を目指して九州全体を俯瞰した、九経連ならではの「共創」の事業をしっかりと前に進めてまいります。

将来への基盤が着実に整いつつあり、いよいよこれからが本番です。

本年も、地域の課題と向き合いながら、会員の皆様の期待に応えられるよう努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

特集

サステナブル社会の実現に向けた グリーントランスフォーメーション（GX）とサーキュラーエコノミー

特集１　「ザクっと押さえるGX」

新聞やネットニュースでは、毎日のように「GX」や「カーボンニュートラル」という言葉が飛び交っています。目に入る機会は多いのに、いまだピンと来ないと感じている方は多いのではないでしょうか。
今回はGXに向けた動向や取り組みの方向性について、ザクっとポイントを押さえてご説明します。

１．気候変動

2024年も暑かった…

2024年は暑い時期が長く続きました。気象庁発表のデータでは、都市化の影響や地域の偏りを考慮した観測値による2024年の日本の夏の平均気温偏差は速報値で＋1.76℃となりました。これまでの記録を大幅に更新した2023年と並ぶ過去最高となっています。

気温上昇に加え、大規模な自然災害も増えています。九州では、2017年に福岡県朝倉市や大分県日田市などを襲った九州北部豪雨や、2020年に熊本県を中心に豪雨が発生しており、昨年は石川県能登半島や沖縄でも記録的な豪雨が発生しました。

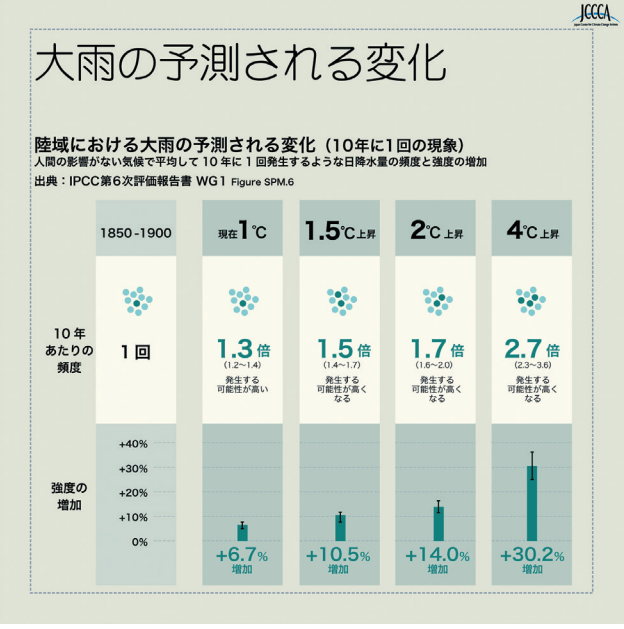
猛暑は世界でも

こうした傾向は世界中で発生しています。EUの気象情報機関コペルニクスが昨年発表したデータによると、北半球の夏にあたる６～８月の世界の平均気温は、1940年に観測を始めて以来、最高を記録しています。猛暑の記録更新は2023年に続き、２年連続です。また、豪雨による水害などの自然災害は世界で発生しており、2024年10月にはスペインのバレンシアで大規模な豪雨が発生し、200名以上が亡くなるほどの被害が生じました。豪雨の原因は一様ではありませんが、英国インペリアル・カレッジ・ロンドンのフリーデリケ・オットー博士は「今回のような爆発的な豪雨は、まぎれもなく、気候変動によって激化したものだ」とコメントしています。

地球温暖化と自然災害

こうした気温の急激な上昇や甚大な自然災害の背景には、温暖化による気候変動が深く関与していることが明らかになっています。

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第６次評価報告書によると、1850～1900年当時と比較して気温が1.5度上昇した場合、10年に１度クラスの大雨の発生頻度が1.5倍、雨量が10.5％増加する可能性が高くなると報告しています。



全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
（https://www.jccca.org/）より

２．気候変動と経済損失

今、行動しなければ

IPCC第６次評価報告書では「気候変動は、既に世界の全地域において多くの気象と気候の極端現象に影響を及ぼしており、自然と人々に対し広範な悪影響および関連する損失と損害をもたらしている」とまとめています。企業のリス

クマネジメントを扱う米国のエーオン・コーポレーションの統計では、2018年に発生した台風21号と西日本豪雨による経済損失は約230億ドルと算出しています。

かつて英国のニコラス・スターン博士による「スターンレビュー」では「今行動を起こせば、気候変動の最悪の影響は避けることができる。行動しない場合、毎年GDPの少なくとも５％、最悪の場合20％に相当する被害を受ける」と警鐘を鳴らしました。発表当時（2007年）の世界GDP合計が約58兆ドルですので、その５％とすれば約3.0兆ドル。日本円（１ドル＝150円）では450兆円にも上ります（しかも毎年！）。

３．気候変動に立ち向かう世界

初めて削減目標を定めた京都議定書

世界が気候変動に向けて取り組みを始めたのは、1985年にオーストリアで開催された気候変動に関する学術会議（フィラハ会議）が初めてと言われています。その後、1988年に世界気象機関と国連環境計画により、IPCCが設立されました。1992年には気候変動がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」が採択され、1994年に発効しました。この条約に基づいて開催されているのが「気候変動枠組条約締約国会議」、通称COPと呼ばれている会議です。このCOPは1995年以降毎年開催されており、昨年はアゼルバイジャンの首都バクーでCOP29が開催されました（COPは「Conference of the Parties」の略で、気候変動枠組条約のほか生物多様性条約などでも使われるので紛らわしい！）。毎年開催されるCOPの中で、初めて国別に温室効果ガスの削減目標を定めたのが1997年のCOP３で採択された「京都議定書」です。この時は気候変動の原因は先進国にあるとの認識から、先進国にのみ国別に削減目標が設定され、目標達成が義務化されました（途上国には削減目標なし）。しかし、その後途上国が急速に経済発展を遂げ、それに伴い温室効果ガスの排出量が急増したこともあり、京都議定書の限界が指摘されるようになりました。また米国やカナダが相次いで離脱する事態に至りました。

反省を踏まえたパリ協定

この京都議定書の後継となるのが2015年のCOP21で採択された「パリ協定」です。パリ協定は2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであり、世界共通の長期目標として、①世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力をすること ②できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとることを長期目標に定めました。そして、京都議定書で参加国の不公平感を招いた反省を生かし、途上国を含む全ての国と地域に対し、温室効果ガスの削減目標（義務ではない）を定めました。

	パリ協定	京都議定書
対象時期	2020年以降	2020年まで
対象国	途上国を含む全ての主要排出国	先進国のみ
目標達成義務	なし（ただし目標を提出）	あり

パリ協定と京都議定書

この削減目標をNationally Determined Contribution（通称NDC、「国が決定する貢献」）として、５年ごとに更新・提出することを求めています。「国が決定する貢献」というのはなんとも回りくどい言い回しですが、削減目標を国際的な交渉で決めるのではなく、「各国が自らの裁量で決定する」という点がポイントになっています。このNDCは2015年を起点に５年おきの提出が求められており、本年2025年はその提出年に該当することから、日本も期日である２月10日までに2035年目標を国連に提出する必要があります。

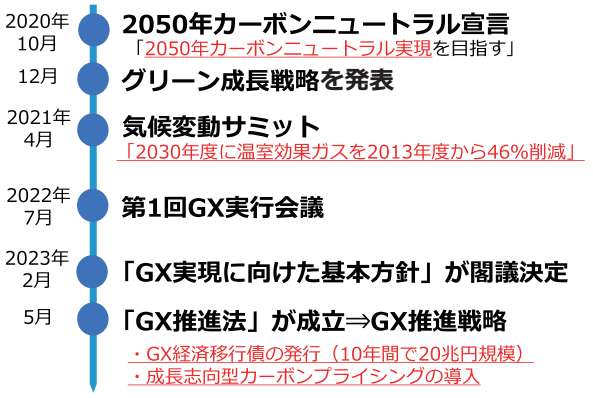
４．日本の動向

ここでは、我が国におけるNDCの推移を踏まえつつ、日本のこれまでのカーボンニュートラルの動向を振り返りたいと思います。日本の2020年３月のNDCでは「2030年度に温室効果ガスを2013年度比マイナス26％の水準にすること」そして「この水準にとどまることなく中長期の両面で温室効果ガスのさらなる削減努力を追求すること」を決定しています。

カーボンニュートラルを目指すことを宣言

その後、安倍内閣が解散し、後継の菅義偉首相が就任間もない2020年10月に所信表明演説の中で発表したのが「カーボンニュートラル宣言」

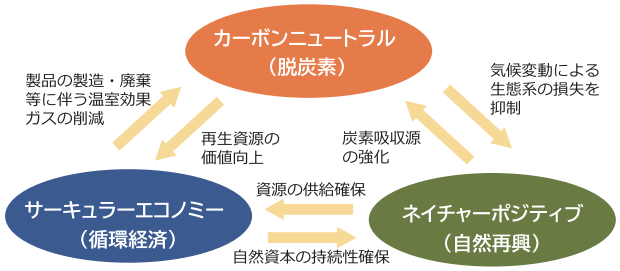
です。すなわち「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明したのです。翌2021年４月には「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減、50%の高みに向けて挑戦を続ける」ことを表明。これらの目標をNDCとして国連に提出しています。これが現時点（2024年12月時点）で最新の我が国のNDCです。



GX推進戦略までの流れ

GXがスタート

カーボンニュートラル宣言以降、我が国は脱炭素に向けて急速に動き始めます。2020年12月には経済産業省が関係省庁と連携し、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表。カーボンニュートラルへの挑戦を「経済と環境の好循環」につなげる産業政策とし、成長が期待される産業において、あらゆる政策を総動員する方針を固めました。「気候変動対策」と言うと、どこか捉えようのない、一個人では取り組みようがない概念に聞こえますが、この機会を経済成長のチャンスと捉えた点がポイントだと思います。この頃から既に一般化していたDX（デジタルトランスフォーメーション）に倣ってGX（グリーントランスフォーメーション）という言葉が聞かれるようになりました。GXは表面的な環境保護施策や経済成長促進施策ではなく、カーボンニュートラルを目指しながら経済、社会、産業構造を変革する取り組みであり、サーキュラーエコノミー（循環経済）、ネイチャーポジティブ（自然再興）とあわせてサステナブルな社会構築に不可欠な分野と言えます（サーキュラーエコノミーについては８～11ページで詳しくご説明します）。



環境省ウェブサイト（https://www.env.go.jp/council/content/i_01/000103950.pdf）を参考に作成

具体策を検討する「GX実行会議」

2022年７月には第１回のGX実行会議が開催され、施策の具体的な検討がスタートしました。この会議は第５回まで毎月のように開催され、同年12月に「GX実現に向けた基本方針」（GX基本方針）の案を発表、翌2023年２月に閣議決定しています。スピード感のある議論の進展に、当時の岸田内閣のGXに向けた本気度が伝わってくるように感じます。

このGX基本方針では２つの法律を制定してGXを加速させることが決定しました。これが「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」と呼ばれる法律です。ここではGX推進法の肝と言える「GX推進戦略」についてご紹介します。

「GX推進戦略」

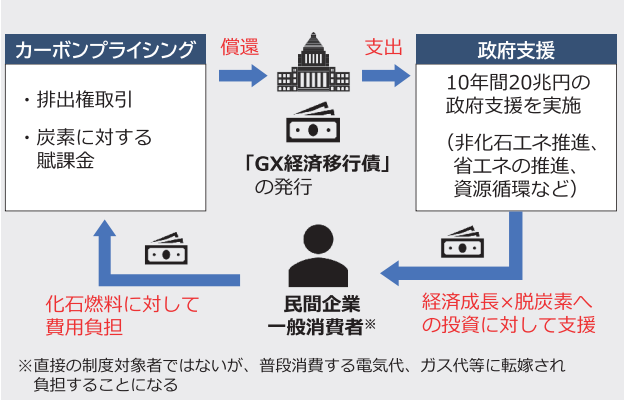
GX推進戦略の正式名称は「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」で、気候変動問題への対応と経済成長を同時に実現するために、２つの重点取り組みを設定しています。一つが「エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取り組み」、もう一つが「『成長志向型カーボンプライシング構想』の実現・実行」です。前者はロシアによるウクライナ侵攻を背景に、徹底した省エネや再エネ・原子力などエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換などでエネルギー安定供給の確保に向けた方策を示しています。後者については、GXを通じて経済成長を図る道筋が示されています。

成長志向型カーボンプライシング

カーボンプライシングとは、一言で言うと排出する温室効果ガスに価格をつけ、それによって排出者の行動を変容させる政策のことです。日本では「成長志向型」とあるとおり、規制と支援を一体化した投資促進策により、経済成長につながる仕組みが示されています。

政府はGXを通じた国際公約と経済成長を同時に達成するためには今後10年間で150兆円を超える官民の投資が必要になると考えており、その呼び水となる国債（GX経済移行債）を20兆円

規模で発行することにしています。その財源となるのが、成長志向型カーボンプライシングの「排出権取引」と「炭素に対する賦課金」の２つの施策です。



三菱総合研究所ウェブサイト（https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20231113.html）を参考に作成

排出権取引

排出権取引は事業者間で温室効果ガスの抑制量を取引できる制度です。経済産業省のもとで、GXに取り組む企業群が官公庁や大学等とともに経済社会システムの変革や新たな市場の創出を目指す企業群「GXリーグ」が創設されていますが、GXリーグではこの排出権取引を2023年度から試行的に導入しており、日本のCO_2排出量の５割前後を占める企業747者（2024年３月時点）が参加しています。排出権取引制度の本格導入は2026年頃を予定しており、導入後、企業においては温室効果ガスの排出量に見合った金銭的負担が求められることになります。

炭素に対する賦課金

炭素に対する賦課金は化石燃料に対する課税であり、電力やガス会社、商社などの事業者が主な対象者となります。こちらは2028年から本格導入される計画です。

５．九州の動向

国を挙げてGXに向けた取り組みが加速する中で、九州の多くの自治体が2050年までに自らの所轄エリアにおいてカーボンニュートラルを実現する宣言（ゼロカーボンシティ宣言）を行い、カーボンニュートラルに向けた具体的な施策を進めようとしています。

脱炭素先行地域

環境省では、地域での脱炭素社会実現に向けた取り組みを加速する施策を展開しており、その一つに「脱炭素先行地域」があります。環境省が2050年カーボンニュートラルに向けて先行的な取り組みを行おうとする地域を2025年度までに少なくとも全国100カ所選定し、複数年にわたる交付金の交付を通じて、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組み実施の道筋をつけ、2030年度までに実行することで、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みの方向性を示すものです。

この制度は2022年からスタートしており、九州からも数多くの脱炭素先行地域（2024年11月末現在、11提案）が選定されています。ここでは２件の例をご紹介します。

（事例１）熊本県球磨村

熊本県球磨村では、民間出資により設立された地域新電力会社（球磨村森電力）が、第三者所有モデルによる太陽光発電設備を導入しています。同モデルは、同社と電力受給契約をした自治体等が所有する建物に同社所有の太陽光発電設備を初期費用負担ゼロで設置することで、再生可能エネルギーによる電気を購入できる仕組みです。この電気料金を通常使用する系統電力より安価に設定することで、太陽光発電設備の導入と光熱費の低減を並行して促進しています。また、蓄電池を設置することで、災害時でも電力の確保を可能にしています。



環境省ウェブサイト（https://www.env.go.jp/content/000242284.pdf）から引用

（事例２）長崎県長崎市

長崎県長崎市では、２つの世界文化遺産を有する東山手・南山手エリアおよび世界新三大夜景である稲佐山からの夜景観光ランドマーク施設群について、景観に配慮した省エネ改修と再エネ電力

供給による脱炭素化を図り、歴史文化と夜景観光に脱炭素を融合させた「長崎市版サステナブルツーリズム」により選ばれる国際観光都市“長崎”の実現に向けて取り組んでいます。

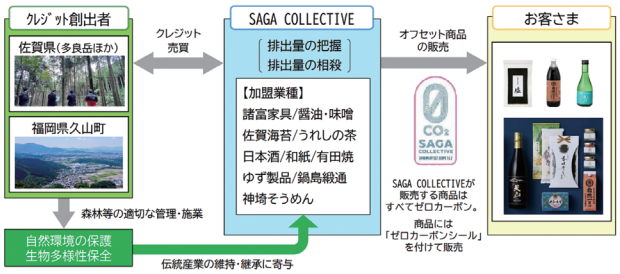


長崎市ウェブサイト（https://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/171000/171100/p042504.html）から引用

企業の取り組み

企業においても太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入や省エネ設備の導入、サプライヤーとの協働によるサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

また地場産業でもカーボンニュートラルに向けた動きが始まっています。GXリーグに協同組合として参加する「SAGA COLLECTIVE（サガコレクティブ）」は、佐賀県にある家具製造業レグナテックが中心となってカーボンニュートラルに取り組んでいます。この取り組みにはレグナテックのほか、食品や酒、伝統工芸品などの製造業が参画しており、各社が商品の製造によって生じるCO_2の量を把握し、削減努力をしたうえで、その排出量を相殺するクレジットを参画企業が共同で購入し、オフセットしています。このクレジットは、佐賀県や福岡県久山町が森林を適切に管理することによって国から発行された「J-クレジット」と言われるものです。すなわち、森林の管理者である佐賀県や久山町からサガコレクティブがクレジットを購入することで、サガコレクティブ参画企業が商品を作る際に排出したCO_2の量を相殺することになります。該当する商品には「ゼロカーボンシール」が貼付されており、環境に関心の高いお客さまがこういった商品を選んで購入するという仕組みです。森林を管理する佐賀県や久山町は、J-クレジットの売却で得た利益を森林の管理や生物多様性の保全に活用することになります。

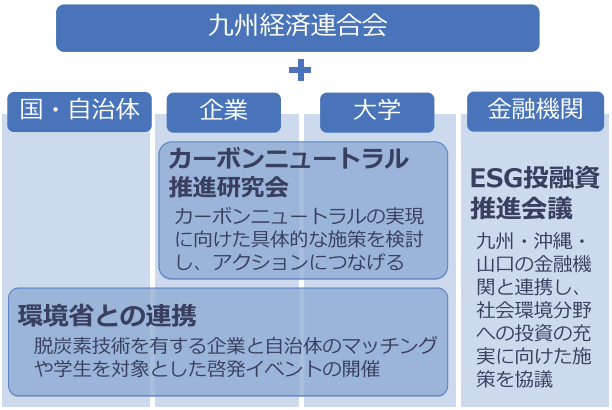


SAGA COLLECTIVE ウェブサイト（https://saga-collective.com/greencarbon-hisayama/）から引用

今後はこうした産業界の取り組みが各地で展開することが期待されます。

6．九経連の取り組み

こうした状況を踏まえ、九経連では、自治体や企業、大学、金融機関等と連携しながら積極的にカーボンニュートラル・GXの取り組みを推進しています。



九経連取組図

カーボンニュートラル推進研究会

九経連では産業界と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な施策を検討する「カーボンニュートラル推進研究会」を2022年から設置しています。これはまだ企業の皆さまとの勉強会のような形で進んでいるところであり、今後活動範囲の拡大に向けて取り組む必要があると考えています。

ESG投融資推進会議

九州・沖縄・山口の金融機関とは「ESG投融資推進会議」という会議体を設けて、各行が連携し、カーボンニュートラルを含む社会・環境分野への投融資を一層充実・拡大させるための施策を協議しています。普段競争環境にある地方銀行ですが、環境や社会、企業統治分野での連携に向けて、九経連が事務局となって協働での取り組みを模索しているところです。

環境省との連携による取り組み

また、環境省九州地方環境事務所と協働で、脱炭素の技術を有する企業と脱炭素に向けた取り組みを検討している自治体をマッチングさせるイベントを開催しています。昨年は11月に佐賀県と沖縄県の２カ所で開催され、70ブース・延べ約480名の方にご来場いただき、脱炭素に向けた情報交換や商談が進められました。

今後もこうしたイベントが、自治体と企業による脱炭素に向けた取り組みが加速化する契機になればと考えています。

7．まとめ

ここまで、GXやカーボンニュートラルに向けた動向や取り組み状況について説明してきましたが、まだコスト面や技術面の課題から取り組みを進めにくい事業者も多くおられると思います。2023年に商工中金が実施した意識調査によると、中小企業のうち、既にカーボンニュートラルに「取り組んでいる」企業は全体の17.3%で、「検討している」企業は26.9%、残り55.8%の企業は「実施も検討もしていない」という結果が出ています。

私が考える取り組むべき方向性を以下のとおりまとめてみましたのでご参考にしていただけましたら幸いです。

①現状把握

まず、自社の温室効果ガス排出量を算定し、把握することが重要です。環境省のウェブサイトには自社やサプライチェーンの排出量算定に関する情報が記載されていますのでご活用ください。

②再生可能エネルギーの導入

太陽光発電や風力発電設備・蓄電池を導入することで温室効果ガスの発生を抑制することができます。設備の導入が困難であれば、電気契約を再生可能エネルギー由来のプランに見直すことでも温室効果ガス排出量抑制につながります。

③省エネの徹底

省エネによるエネルギー消費量削減や効率化も重要なカーボンニュートラル施策です。LED照明の採用や熱源のボイラーからヒートポンプへの転換などで省エネやエネルギー利用の効率化が可能になります。

経済産業省では、中小企業向けのカーボンニュートラル実現に向けた支援策や省エネ診断の情報をウェブ上で公開していますので、ぜひご活用ください。

④情報収集

同業他社の取り組み状況を情報収集するとともに、自治体のGX相談窓口等を活用して補助金や税制優遇の適用可否を確認することも必要です。

（独）中小企業基盤整備機構九州本部でも相談窓口を開設しています。また、イベント・セミナーへの参加を通じて、最新技術や設備に関する情報収集も効果的です。

⑤社内の人材育成

従業員の環境意識を高めるための教育プログラムを実施することも重要です。また、自社の温室効果ガス排出量を算定し、削減に向けた方策を検討・実行できる人材の育成も必要です。

近年、環境省が認定する「脱炭素アドバイザー資格制度」も創設されていますので、社員や職員の皆さまに取得を勧めてみてはいかがでしょうか。

8．最後に

この原稿を執筆している最中に、米国でトランプ大統領の再選が決定しました。今後、第１期トランプ政権と同様に米国がパリ協定から離脱することが濃厚であり、世界のカーボンニュートラルに向けた動きは大きく停滞する懸念があります。しかしながら、エネルギー資源の乏しい我が国においては、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、エネルギー安定供給の確保とあわせて避けることのできない課題です。

九経連では、GXをエネルギー安定供給の確保、そして産業振興・企業価値向上の機会と捉え、引き続き産学官、金融機関との連携による施策や会員の皆さまへの情報発信に取り組んでまいります。

GX担当
産業振興部　後藤　亮
（脱炭素アドバイザー ベーシック）
趣味：サッカー観戦、ゴルフ
関心があること：
2025シーズンのアビスパ福岡の成績



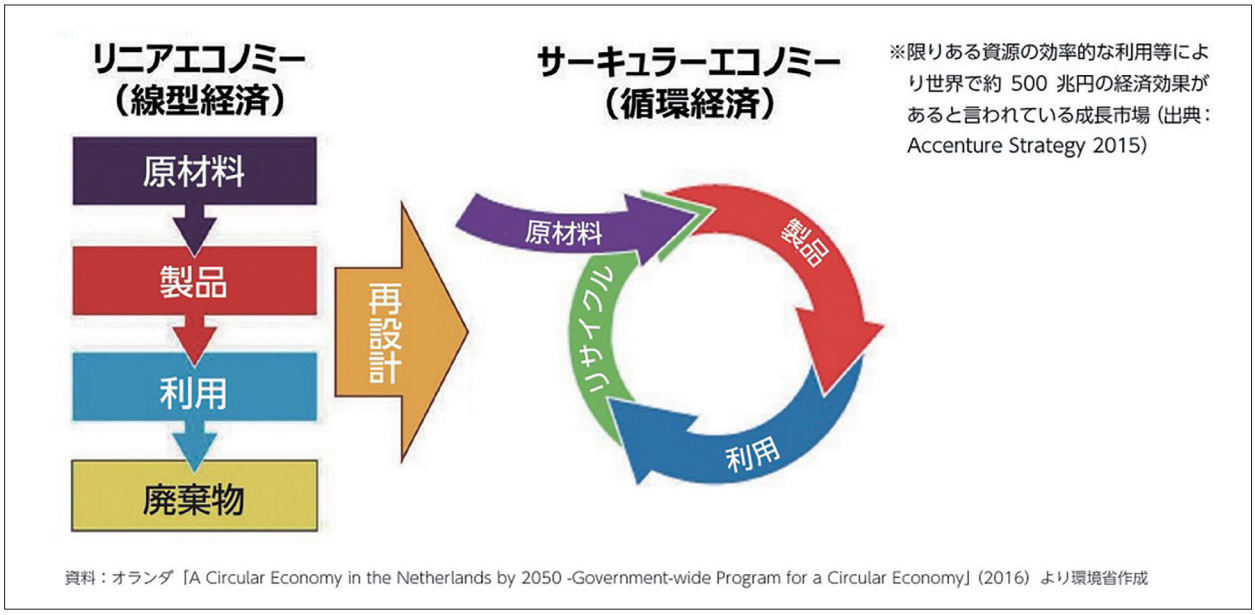
参考文献
・サステナブル金融が動く（吉高まり）
・極端豪雨はなぜ毎年のように発生するのか（川瀬宏明）
・GXがよくわかる本（関貴大・松村雄太）

特集2　「サーキュラーエコノミー（循環経済）」って何？

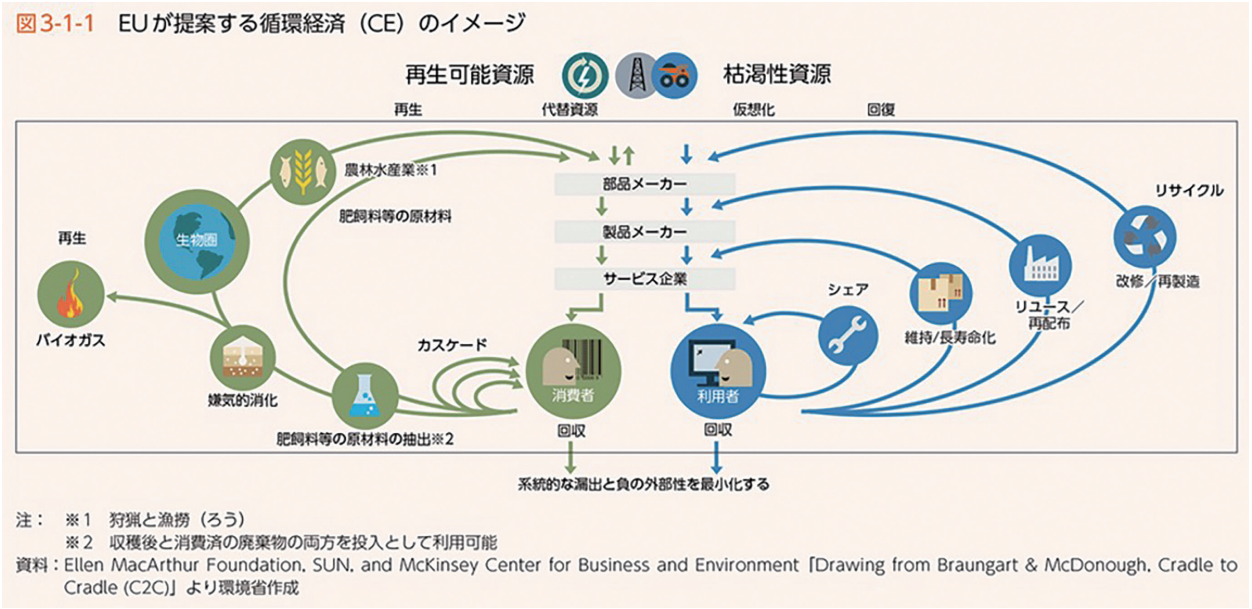
現代社会は、人口増加に伴う資源の枯渇や環境悪化といった深刻な課題に直面しています。これらの問題に対処し、持続可能な未来を築くためには、従来のリニアエコノミー（線型経済：大量生産/大量消費）からの脱却が必要です。

サーキュラーエコノミー（循環経済）は、2010年に英国のエレン・マッカーサー氏が提唱した「廃棄物の発生抑制」と「新たな資源投入の最小化」を目指す経済モデルです。

本稿では「サーキュラーエコノミー」の概要と、国の取り組みなどについてご紹介します。



出典：環境省「令和３年版環境・循環型社会・生物多様性白書」第１部第２章第２節　循環経済への移行



<バタフライダイアグラム>

出典：環境省「平成28年版環境・循環型社会・生物多様性白書」第３章　自然の循環と経済社会システムの循環の調和に向けて

■サーキュラーエコノミーとは

バタフライダイアグラム

エレン・マッカーサー氏はこれを提唱した際、「技術的サイクル」と「生物的サイクル」の２つの循環を図式化した「バタフライダイアグラム」を発表しました（前頁の図を参照）。

３つの原則

サーキュラーエコノミーは以下の３つの原則に基づいています。

１．廃棄物と汚染を排除する設計

製品の設計段階から廃棄物の発生を防ぐ

（例）ペットボトルの水平リサイクル

２．製品と材料を使い続ける

製品の寿命を延ばし、再利用やリサイクルを促進する

（例）一升瓶などのリターナブル利用

リトレッドタイヤ（トレッド張替）利用

３．自然システムを再生する

自然資源の再生を支援し、環境への負荷を軽減する

（例）食品残渣のバイオマス肥料化

３Ｒとの違い

３Ｒとは、2000年に廃棄物の排出抑制と再生利用の推進のために制定された「循環型社会形成推進基本法」の処理の優先順位で、「適正処分（埋立などの廃棄）」以外の処理の頭文字（R）を取ったもので、廃棄物を減らすための取り組みです。

１．「発生抑制」（**R**educe ：リデュース）
２．「再使用」　（**R**euse　：リユース）
３．「再生利用」（**R**ecycle ：マテリアルリサイクル）
４．「熱回収」　（**R**ecycle：サーマルリサイクル）
５．「適正処分」

一方、サーキュラーエコノミーは、資源の循環を前提とした経済システムであり、「廃棄物の発生抑制」と「新たな資源投入の最小化」を同時に実現することを目指しています。

サーキュラーエコノミーは、廃棄物や汚染を「減らす」のではなく、原則「ゼロにする」ことを目標としており、この点が両者の大きな違いです。

■なぜ今、サーキュラーエコノミーが必要か

主な背景と理由は以下の５つです。

１．資源不足への対応

化石燃料や鉱物資源の枯渇が懸念され、人口増加や経済発展に伴い資源の需要が増加しています。サーキュラーエコノミーは、資源の効率的な利用と再利用を促進し、資源の枯渇を防ぎ、安定供給を確保します。また、資源の海外依存度を低下させることで、経済安全保障を強化します。

２．環境保護と脱炭素化

廃棄物の増加や温室効果ガスの排出が環境に悪影響を与えています。サーキュラーエコノミーは、廃棄物の削減と再利用を推進し、CO_2排出量を削減することで、地球温暖化や環境汚染を防ぎます。これにより、持続可能な環境を維持し、経済活動の安定性を確保します。

３．経済的効率の向上

資源の無駄遣いや廃棄物処理にかかるコストが経済に負担をかけています。サーキュラーエコノミーは、資源の再利用と効率的な利用により、コスト削減と経済成長を両立させます。さらに、資源の自律的な循環システムを構築することで、経済の安定性と競争力を高めます。

４．新たなビジネスチャンスの創出

従来のリニアエコノミーでは、大量生産・大量消費・大量廃棄が主流でした。サーキュラーエコノミーは、カーシェアリングやリビルト品（修理した中古部品）の積極的利用など、新たなビジネスモデルやサービスの創出を促進し、経済の多様化と持続可能な成長を実現します。こ

れにより、経済のレジリエンス（回復力）を強化し、外部ショックに対する耐性を高めます。

5．SDGsの達成

持続可能な開発目標（SDGs）は、環境問題や社会問題の解決を目指しています。サーキュラーエコノミーは、SDGsの目標達成に貢献し、持続可能な社会の実現をサポートします。これにより、国際的な経済安全保障の枠組みを強化し、グローバルな安定性を確保します。

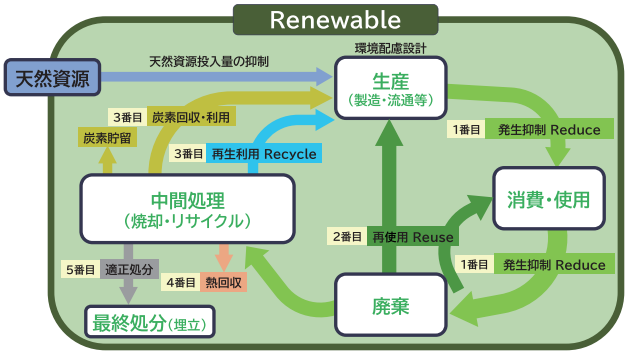
■国内のサーキュラーエコノミー

国は、サーキュラーエコノミーへの移行を推進しています。

＜日本政府の方針＞

主たる方針として、2020年に経済産業省が「循環経済ビジョン2020」を掲げており、資源の効率的利用と廃棄物の削減を目指し、3R＋Renewable（再生可能資源の利用）の強化の必要性を示しています。

Renewableとは、再生可能資源への代替を図るもので、生産過程のエネルギー消費量削減、原料のバイオマス化を含む素材転換、処理過程の再生可能エネルギーへのシフトなどを指します。



【3R＋Renewableのイメージ図】
環境省「令和５年版環境・循環型社会・生物多様性白書」を参考に作成

また、国では、2030年までに循環経済関連ビジネスの市場規模を現在の約50兆円から80兆円以上に拡大する目標を掲げており、2050年にはこれが120兆円まで成長すると予測しています。これにより、持続可能な社会の実現と経済成長の両立を図ります。

■連携する省庁と主な取り組み内容

サーキュラーエコノミーへの移行を推進するため、複数の省庁が取り組んでいます。

＜環境省＞

- 循環型社会形成推進基本計画の策定と実施
- 3R＋Renewableの推進
- プラスチック資源循環促進法の施行管理

＜経済産業省＞

- 「循環経済ビジョン2020」の策定と実施
- 成長志向型の資源自律経済戦略の推進
- 循環経済パートナーシップ（J4CE*）の創設と運営

*J4CE（Japan Partnership for Circular Economy）とは、循環経済への理解と取り組みを促進するために設立された官民連携の団体。国内外の企業や関係者が協力し、資源の効率的な利用やリサイクルの推進を目的としている。

＜農林水産省＞

- バイオマス資源の利用促進
- 農業廃棄物のリサイクルと再利用の推進

＜国土交通省＞

- 建設資材のリサイクルと再利用の促進
- 持続可能な都市開発の推進

＜内閣府＞

- サーキュラーエコノミーに関する政策パッケージの取りまとめ
- 関係閣僚会議の設置と運営

■サーキュラーエコノミーの主な課題

サーキュラーエコノミーの発展にはさまざまな障害や課題があります。以下が主な５つです。

1．インフラ整備の不足

サーキュラーエコノミーを実現するためには、リサイクルや再利用のためのインフラが必要です。しかし、多くの地域ではこれが十分に整備されていません。例えば、日本ではリサイクル施設の不足が課題となっており、特に地方では

リサイクルの効率が低い傾向にあります。

2．コストの問題

循環型の製品やサービスは、初期投資や運用コストが高くなる傾向にあります。例えば、再生プラスチックはコストが高く、企業が導入をためらう要因となっています。

3．規制と標準化の欠如

サーキュラーエコノミーを推進するための規制や標準がまだ整備されていないため、企業間での取り組みが統一されず、効果的な実施が難しい状況が発生しています。例えば、EUでは統一された規制が進んでいますが、日本ではまだ統一的な基準が不足しています。

4．消費者の意識と行動

消費者の意識や行動がサーキュラーエコノミーに対応していない場合、リサイクルや再利用の取り組みが進みにくい状況になります。例えば、消費者がリサイクルに対して積極的でない場合、リサイクル品の回収率が低下します。

5．技術的な課題

リサイクル技術や再利用技術の開発が進んでいない場合、資源の循環利用が難しくなります。例えば、複雑な素材が組み合わさった製品のリサイクルには高度な技術が必要であり、これが確立、普及していないことが課題です。

これらの課題を克服するためには、政府、企業、市民が協力し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めることが重要です。

■まとめ

サーキュラーエコノミーは、資源の効率的な利用と廃棄物の削減を目指す経済モデルです。資源の枯渇や環境問題に対応し、持続可能な経済成長と環境保護を両立させるために重要です。リサイクルや再利用を推進し、新たなビジネスチャンスを創出することで、経済の安定性と競争力を高めます。また、SDGsの達成にも貢献し、国際的な経済安全保障の強化にも寄与します。

企業は、製品の設計段階からリサイクルや再利用を考慮し、持続可能なビジネスモデルを構築する役割を担います。さらに、消費者の行動変容を促すための製品やサービスを提供し、資源の循環を推進していくことが重要です。

市民は、日常生活での消費行動を見直し、リサイクルや再利用を積極的に行うことが求められます。持続可能な製品を選び、廃棄物を減らす意識を持つことで、サーキュラーエコノミーの実現につながるものと考えられます。

このように、企業と市民が協力し、意識と行動を変えることで、サーキュラーエコノミーの実現が可能となります。

■九経連におけるサーキュラーエコノミーの取り組みについて

九経連では、国と企業、市民が連携しながら進めていくべきサーキュラーエコノミーの活動に今年以降も引き続き取り組んでまいります。

会員企業の皆さまの取り組みについても支援してまいりたいと思いますので、どうぞご協力、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

九経連四季報では、今後も、サーキュラーエコノミーに積極的に取り組む企業の紹介などを掲載予定です。どうぞご期待ください。

講　演　録

高度外国人材の定着に向けて
～日本社会のグランドデザインを検討する～



立命館アジア太平洋大学
学長
米山　裕

（2024年９月17日（火）地域共創委員会）

昨今の人手不足が継続する中、海外ビジネスの拡大、イノベーションの創出、新規事業展開等の経営課題を解決するためには、高度な技能や専門知識を持つ「高度外国人材」を獲得し、活躍いただくことが有効な方策となっています。九経連でも「高度外国人材」の活躍、定着を推進しています。

地域共創委員会では、立命館アジア太平洋大学学長の米山裕様をお招きし、高度外国人材の定着について地域社会課題としての観点でご講演いただきました。以下はその要旨です。

1．はじめに

私は「移民」を専門とし、人の移動や移動先での社会的役割について研究してきた。現在は立命館アジア太平洋大学（APU）で国際教育に携わり、これまでの研究を基に、九州やAPUの未来に関わる課題をライフワークとして取り組んでいる。今回のテーマは「高度外国人材の定着」であるが、日本社会のグランドデザインを九州から提案するという視点でお話ししたい。

⑴「第３の開国」に伴う外国人受け入れと地域の課題

外国人が大勢入ってくるということで、「第3の開国」というふうに言われている。特に九州ではTSMCの進出に伴い外国人の受け入れが増加しており、熊本県では住宅、交通、教育等のさまざまな社会課題が表面化し、喫緊の課題となっている。

APUでも海外教員を採用する際、インターナショナルスクールが大分になく、福岡も順番待ちで入れず、辞退される例があり、大きな課題となっている。まさに、外国人がどのようにして日本社会で活躍できるのかというリアルな問題である。

一方、日本政府も「移民」という言葉を避け、地方では、多くの外国人を受け入れることに不安を感じている。しかし、日本は歴史的に大規模な人口移動と社会変革（幕末～明治の第１の開国、戦後の第２の開国）を経験し乗り越えてきた国である。その歴史を踏まえると我々には、大きな変革を進めていく力があると考える。

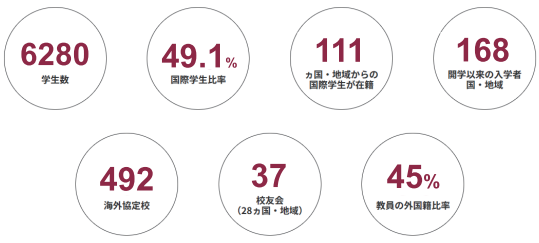
また、課題解決には単なる「高度外国人材の活用」という視点を超え、「社会のメンバーシップ」という観点で日本社会や組織の在り方を再考する必要がある。そして誰もが活躍できるインクルーシブな環境を構築するため、日本社会、組織、大学、企業としてどのように対応すべきかを考え、共有したい。

⑵高度外国人材の活躍について

高度外国人材の活躍というと、個々の企業の採用努力を支援するようなものが多いが、それだけでは十分ではない。長期在住の外国人が増えることで、日本社会自体が変革を求められる。多文化共生を超えた形で、共に社会発展を目指すことが重要となる。

APUでの経験を振り返ると、25年間で育成した留学生たちは40代後半となり、さまざまな分野で活躍し、日本に強い愛着を持っている。

これを基に、移民研究者としての視点から、社会的包摂（インクルージョン）や差別、異文化間の相互理解についても考えてきた。APUでは100カ国以上の学生が学び合う環境を整え、単に「混ぜる」だけでなく、国際共修理論と手法に基づき、日本人と外国人の共生を実現している。この成果は、未来への希望となる実践例と考える。



数字で見るAPU

APUは単なるグローバル大学にとどまらず、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、その知見を社会に還元する新たな大学づくりを進めている。九経連の皆さまと、今後共にプロジェクトを推進していきたい。

⑶世界的な移動についての問題と関心

世界的な人の移動について、日本に外国人が入るだけでなく、日本人も海外に出ており、世界全体で人・物・金が活発に動く時代となっている。国境内で静かに暮らす過去の形に戻ることは難しいため、世界の人々と平和に共存する意識とノウハウをいま持つことが重要である。

仕事や勉強のみならず、日本に別荘を構え長期滞在する半定住の外国人も増えている。

この“現実”を直視し、外国人と共に暮らすことが日本社会においてどういうことかを真剣に考えなくてはならない。特に、新生シリコンアイランド九州構想においても外国人をテーマに一緒に考えていければと考える。

2．高度外国人材の受け入れについての紹介

高度外国人材の受け入れに関する資料は多岐にわたり、政府や企業が提供する有益な情報が多数存在するのでご覧いただきたい。

◆『高度外国人材活躍推進ポータル』
（日本貿易振興機構）



◆『企業における高度外国人材の受入れと活用に関する調査』　（労働政策研究・研修機構）



◆『外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック』
（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）



◆『高度外国人材活躍事例集』（九州経済産業局）



なお、高度外国人とは、４年制大学を出て、専門性、日本語能力を持っている人というイメージがあるが、政府による高度外国人材の定義は狭く、在留資格の要件に限られるため、イメージに応じた柔軟な解釈が必要である。

3．第３の開国を考える

第１の開国は幕末から明治にかけての西洋化の過程であった。不平等条約や治外法権などを受け入れながらも、外国人専門家の高給雇用などを通じ、ノウハウを獲得し社会を進展させた時期である。

第２の開国は、敗戦後の連合国占領期に起きた。民主化、財閥解体、公職追放といった改革を経て、既得権益の弱体化とリソース再配分が進み、戦後復興と経済成長の基盤を築いた。特需景気や教育普及も相まって、社会は劇的に変動した。

これらの２つの開国の間、日本社会では大規模な人口の出入りが見られた。海外移民や植民地への移動、戦後の引揚者約700万人の定住などを経て、高度経済成長期になると、労働力不足で日系人を優先して受け入れるなど、日本は社会的課題を乗り越えてきた。このことを考えると、日本は大規模人口変動に柔軟に対応する能力を有していると言える。

現在、第３の開国が議論されており、特に九州においては改革の必要性が認識されている。この新たな時代の挑戦を前向きに捉え、日本社会の強みを活かして進むべきである。

4．社会の「メンバーシップ」

移民政策を本格的に議論するとなると、ホスト社会（日本）と移民の間の摩擦やトラブル等についても検討が必要だが、今回は、日本社会がそういった課題を乗り越えることができるという確信のもと、前向きな課題に限定して話したい。

⑴外国人を我々の仲間（メンバー）として考える

国連の定義では、12カ月以上居住する者を「移民」とし、それに従うと技能実習生や留学生もこれに該当する。現在、日本ではさまざまな形で外国人と共に暮らしている状況であり、彼らを単なる「労働力」としてではなく、日本社会の一員として捉える必要がある。

外国人はキャリアや家族形成など人生の目的を持ち、次世代を育て、老いていく存在である。特に、外国人ルーツの子どもたちの割合が4.4％に達し、日本で育ち日本文化を継承する社会の一員である。このため、外国人に対する出生から老後までの一貫した移民政策が求められている。

⑵立ち遅れる外国人受け入れの制度的対応

先進国には移民統合政策があるが、日本の外国人受け入れ制度は他国に比べ遅れており、移民統合政策を自治体任せにしている状況である。教育を含む統合への手立てが不十分であり、高度外国人材が安心して暮らすには、会社や職場だけでなく社会全体で解決することが重要である。

主要国の移民統合政策指数

	順位	総合点	労働市場	家族結合	教育	保健	政治参加	永住資格	国籍取得	差別禁止
スウェーデン	1位	86	91	71	93	83	80	90	83	100
米国	6位	73	69	62	83	79	40	63	88	97
ドイツ	14位	58	81	42	55	63	60	54	42	70
フランス	18位	56	52	43	36	65	45	58	70	79
英国	18位	56	48	29	40	75	45	58	61	94
韓国	18位	56	65	54	72	40	65	60	44	51
日本	35位	47	59	62	33	65	30	63	47	16

（出所）Migrant Integration Policy Index 2020。56カ国を対象に、8つの政策分野について167の政策指標を評価した結果

資料：鈴木江理子「移民政策のいま（下）現実直視し社会統合進めよ」『日本経済新聞』2024年８月８日

⑶日本の大学で学ぶ留学生の重要性

アメリカでは優秀な技術者を優先的に受け入れており、英語が堪能で優れた人材が多く集まる。しかし、日本語を新たに学んでまで日本を選ぶ人材は少ない状況である。

一方、日本の大学で学ぶ留学生は、日本語を習得し、専門知識を修得するとともに、日本で生活・仕事ができるスキルを身につけているため、日本における人材獲得の現実的なターゲットとなる。

このため、大学と産業界の連携を強化し、留学生向けのキャリア教育や企業情報の提供、インターンシップの充実を図る必要がある。また、留学生が日本で働く魅力を感じられるよう、組織的な支援体制の整備が求められる。さらに、留学生は国際的なキャリア志向が強いため、一度退職した後でも日本で再び働ける環境を整え、長期的な関係構築を図ることが重要である。

⑷組織に対するエンゲージメント

日本の従業員エンゲージメントは国際的に低いとされ、勤勉で真面目である一方、仕事への姿勢が受動的であり、仕事以外の学びに対する意欲も高くないと指摘されている。

同様に、日本の学生の大学へのエンゲージメントも国際的に低い水準である。

一方、欧米では従業員の自発的エンゲージメントが高く、その背景には経営トップが明確なビジョンや目標を提示し、それを共有しやすい環境を整えていることが挙げられる。外国人を雇用する際には、この点を経営者は十分に考慮いただきたい。

⑸ダイバーシティとインクルージョン

日本企業では、女性の管理職登用や外国人採用をダイバーシティと捉える傾向にあるが、それは本質的なダイバーシティではない。

単なる数の割り当てで雇用しても効果は限定的であり、多様な人材が新たなイノベーションを生み出して初めて組織や社会が豊かになる。

企業経営において、多様な意見や価値観、働き方、キャリアプランを尊重することが重要である。APUでは、留学生が半数を占め、多国籍の学生が共存する環境を実現している。これと同様に、職場でも単に外国人を１～２人採用するだけでなく、複数の国の人々が自然に共に働ける状況を目指す必要がある。

さらに、ダイバーシティの実現には外国人だけでなく、多様な経験や視点を持つ日本人の存在も欠かせない。こうした多様性を職場に取り入れることで、環境はより豊かで創造的なものとなるのである。

⑹日本企業の課題と外国人が「メンバー」として機能する企業と社会

一部の日本企業では、APU卒業生（留学生）が電話対応を強いられたり通訳業務ばかり要請されるなど、そのスキルが十分に活用されないケースもあると聞く。また、日本特有のゆっくりとしたキャリア形成が、成長や出世意欲の高い外国人のキャリア志向に合わず、退職するケースが多いことも課題である。さらに、英語ネイティブの学生にTOEICを、また外国人に高い日本語力を求めるSPI試験を課すなど、画一的な選考が行われているのが現状である。一方、APUではペーパーテストに頼らず、志望理由や

人間性を重視した選考を行っており、こうした手法を企業の採用プロセスにも導入する必要がある。

外国人を「メンバー」として機能させるには、受け入れ側の企業や社会が変わらなければならない。同化を求めるだけでは外国人材の活躍は難しいため、通年採用の導入や画一的な試験の見直し、外国人に適したキャリア形成の仕組みの構築が求められる。

また、退職した社員をAlumniとして大切にし、積極的に中途採用し、企業間で情報共有、連携をしながら、新しい取り組みを模索していただきたい。

⑺Low Contextな組織・社会のあり方を模索

Low Context（ローコンテクスト）とは、暗黙の前提やマナーに依存せず、ルールや規則を明文化することである。APUでは外国人教員の要望を受け、役職の職務記述作成を進めており、海外大学の事例を参考に議論を行っている。

この傾向は外国人だけでなく日本の若者間にも広がり、明文化されたルールを重視する姿勢が見られる。将来的には、日本の組織でも暗黙の了解に依存せず、明確なルールや指示を徹底することが必要になる。特に外国人が活躍する職場づくりにおいて、ルールの明文化は不可欠な取り組みである。

⑻九経連へのお願い

先般、経済諸団体が選択的夫婦別姓導入を政府へ要望した意義は大きかった。

外国人の受け入れについても、九経連には、企業の国際化だけでなく、居住、医療、教育など多様な受け入れ課題に関して自治体と連携し、外国人材と共に生きる九州の先進的モデルを構築していただきたい。

その上で、新生シリコンアイランド九州構想の一環として政府に新たな国家づくりの政策提言を行うことをご検討いただければ幸いである。

5．APUの可能性

⑴APU学生の特徴

APU学生は強い愛校心と帰属意識を持ち、在学中・卒業後も大学へのエンゲージメントが高い。九州での生活に強い愛着を抱きながらも、就職は東京が中心となってしまっている。

一方、卒業生は多様な国際ネットワークを形成し、特にグローバルなつながりが強い。英語圏の大学院に進学してスキルアップを目指す学生が多く、海外在住の卒業生も日本とのビジネスに関心を持つ傾向がある。

⑵学部教育を産業界とより結びつけるIAB計画とインターンシップの新しい方向

APUでは社会連携の部署を設置し、九経連や個別企業との多様な連携（商品開発、人材研修等）を進めている。例えば、杉乃井ホテル（別府市）の協力により授業内でホテルイベントを企画するなど、企業リソースを活用した事業を正課授業として展開している。また、産業界アドバイザリーボードを学部ごとに設置し、教育内容の実践的改善ができるように学内で議論しているところである。

インターンシップについては、単なる学生の受け入れだけではなく、企業の現場担当者向けの多文化研修の提供や、２カ月から半年の有給長期インターンシップを検討している。興味のある企業と共に開発し、実現に向け取り組んでいるところである。

6．九州の将来のために

外国の人と共に未来を創造するには

結論として、外国人との相互信頼と尊重は、良好な人間関係を築く基盤である。技能実習生問題が国際的に注目される中で、外国人を無理に現場に投入すれば、現場の疲弊や離職が生じる。APUは、相互理解と尊重を促進するノウハウを学習可能な仕組みとして提供可能である。

社会が技術や状況の変化に対応して再創造されてきたように、外国人と新しい社会を作ることは必然である。

APUの卒業式で見られる若者の笑顔のような雰囲気を、企業や地域社会全体で実現することで、日本社会はもっと良くなる。

日本の人口問題解決ではなく、日本で本当に働き、幸せになりたいと願う人々との協力関係を築くことができれば、日本社会はもっと元気になると信じている。



トピックス

【開催報告】 マイナビ ツール・ド・九州2024



＜2024大会の概要＞

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）

■主　　催　ツール・ド・九州2024実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
■日　　程　2024年10月11日（金）～14日（月・祝）
■開 催 県　大分県、熊本県、福岡県
■コ ー ス　全走行距離432km　獲得標高9,146.16km
■参 加 者　17チーム（国内10、海外7）選手99名
■使用車両　４輪99台（FCEV3台、EV1台、HV22台）
■観客（速報値）　101,000人
　パブリックビューイング　39,000人
　　福岡市（ソラリアプラザ ２日間）　19,000人
　　熊本市（花畑広場）　20,000人

●大会の御礼

九州各地を駆け抜ける国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州2024」は、多くの皆さまのご支援ご協力をもちまして盛況下に開催することができました。

４日間を通じて天候にも恵まれ、各ステージの沿道やスタート、フィニッシュ地点には数多くの皆さまが足を運んでいただき、プロ選手による熱い走りを体感いただくことができました。

開催にあたり多大なご協力をいただきました皆さまに、あらためて御礼申し上げます。

●レースTopics

〈10月11日〉小倉城クリテリウム

小倉城周辺の特設コースで、約1.79kmを25周する約45kmで競われました。平日にもかかわらず沿道には多くの観客が詰めかけ、第２回大会の定着ぶりがうかがえました。

序盤からアタックが繰り返される激しい展開となりましたが、レース中盤で飛び出したルーカス・ネルーカー選手（EFエデュケーション・イージーポスト）が、トップ集団３名でのスプリントを制しました。ベストジャパニーズ賞には、５位でフィニッシュした岡本隼選手（愛三工業レーシングチーム）が輝きました。



〈10月12日〉大分ステージ

今大会のステージレースの開幕となる大分ステージは、別府市の立命館アジア太平洋大学をスタート、やまなみハイウェイや長者原など山岳地帯を通り日田市へと向かう雄大な景色の中、初日から高低差が連続する厳しいラインレースとなりました。

メイン集団はアスタナ・カザクスタンやEFエデュケーション・イージーポスト、トタルエナジーといったワールドチームやプロチームがコントロール、残り５km地点、最終周回の登り区間で、小倉城クリテリウムの覇者ルーカス・ネルーカー選手（EFエデュケーション・イージーポスト）がアタック。フィニッシュは、この動きで絞られた４名でのスプリント勝負となり、エミリアン・ジャニエール選手（トタルエナジー）がこのステージを制しました。



〈10月13日〉熊本阿蘇ステージ

第２ステージとなる熊本阿蘇ステージは、2023大会同様、瀬の本レストハウスをスタートに阿蘇山のカルデラを抜け南阿蘇村役場をフィニッシュとする全長108kmのコース。前大会の雨から一転、絶好のレース日和となり、世界最大級の大きさを誇るカルデラと草原をめぐる絶景を望む山岳ステージレースとなりました。

残り68km地点で小石祐馬選手（JCL TEAM UKYO）やアリエル・カルロス・サムディオ・カレーラ選手（コラテック・ヴィーニファンティーニ）ら５名の選手が先行するも、総合リーダーのジャニエール選手を擁するトタルエナジーが中心となって集団をコントロールし、逃げる５名との差を徐々に詰める展開。最後はスプリント勝負に持ち込まれ、終始レースをコントロールしたトタルエナジーのジャニエール選手が、２日連続となる勝利を飾りました。



〈10月14日〉福岡ステージ

2024大会の最後を飾る福岡ステージは、岡垣町のサンリーアイをスタート、２級山岳の垂見峠や玄界灘を望む今回唯一の海岸線を含む周回を９周し、世界遺産の宗像大社をフィニッシュとする約140kmのコースで行われました。

レースは序盤からアタックが頻発しましたが、残り15km地点で先頭３名とメイン集団とのタイム差は30秒となる展開、勝負は集団スプリントとなりました。

このスプリントを制したのは前日２位に甘んじたイヴァン・スミルノフ選手（アスタナ・カザクスタン）。そして総合リーダーのジャニエール選手が２位に入り、今大会の総合優勝を決定づけました。

曇天ながら大勢の観客が詰めかけ、表彰台では今大会の主役たちに温かい拍手が送られ、福岡地域における本大会の定着ぶりを感じさせるステージとなりました。





総合順位

総合時間賞	ポイント賞	山岳賞	新人賞	チーム賞
Emilien JEANNIERE [TEN]	Emilien JEANNIERE [TEN]	Genki YAMAMOTO [KIN]	Lukas NERURKAR [EFE]	TOTALENERGIES [TEN]

●大会を通じた取り組み

「マイナビ ツール・ド・九州×locus（ローカス）」

2023年度に引き続き、開催県の福岡県・大分県・熊本県の高校生を対象に、それぞれの地域が抱える課題に対し、地元企業と共に解決へのヒントを得る体験型探究学習プログラムを実施しました。

「住み続けたくなる街にするために自分たちは何ができるか」をテーマに、課題のインプット・事前学習や地元企業とのフィールドスタディなどを通じながら、自分たちが住む地域の課題や活性化策について自らの視点で考え、解決策を見出していくことで、地元に対する愛着や誇りを醸成させることと同時に、地元企業を知り、将来的な地元企業への就職、地元へのUターン・定着につながっていくことを目指しています。

2024年度は、３県で12校・約400名の高校生と、28の企業・団体の参画があり、探究成果については、各県庁への発表も予定しています。

単なるサイクルレースの域にとどまらず、「地域を元気にする」を第一義に、地域に活力とさまざまな効果をもたらす未来志向の取り組みを発信していきます。



●次回大会に向けて

〈2025大会　開催計画〉

UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）
日　程：2025年10月10日（金）～13日（月・祝）
開催地：５県（長崎・福岡・熊本・宮崎・大分）

３年目を迎える2025大会は、新たに長崎、宮崎の２県を加えた５県での開催へと広がります。

このツール・ド・九州は、九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシー継承やサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴する官民連携イベントとして開催を決定したものです。

“Make Kyushu Sustainable～九州の持続可能な未来のために～”を基本方針に、大会を通じた地域貢献活動や九州の雄大な自然や環境に配慮した運営、豊富な水資源の活用や保護など、SDGs活動を実現する大会とし、九州ならではの唯一無二な未来志向のイベントへとさらなる進化を目指してまいります。

2024大会の詳細は、
ホームページからも
ご覧いただけます





トピックス

「九経連と公明党との意見交換会」開催
～産業振興や交通基盤をめぐり意見交換～

本会は2024年８月19日、熊本県において公明党との意見交換会を開催し、九州の重要政策課題をめぐって意見交換を行いました。

公明党からは、山口那津男代表（当時）、秋野公造・党九州方面本部長をはじめ、濵地雅一氏、河野義博氏、吉田宣弘氏、下野六太氏、金城泰邦氏、吉田久美子氏の国会議員８名に加え、新開昌彦・党九州政策局長をはじめ九州全県の地方議会の代表者計26名が出席。九経連からは、倉富純男会長、甲斐隆博副会長（㈱肥後銀行顧問）をはじめ、本会役員など計17名が出席しました。

冒頭、山口代表は「経済界との率直な意見交換の場は極めて重要であり、現場の生の声を聴くことは政治の基本。公明党のネットワーク力を活かし、地域活性化に貢献していく」と述べました。

倉富会長は、半導体産業や農業振興を通じて、九州から日本の経済安全保障や食料安全保障の一翼を担っていく決意を述べた上で、「そのためにもエネルギーの安定供給や広域交通ネットワークなどインフラ整備が不可欠」として、与党・公明党への積極的な対応に期待を示しました。

その後の意見交換では、九経連の重点取り組みを紹介し、ツール・ド・九州のさらなる拡充とサイクルツーリズムの機運醸成、九州MaaSを持続的な取り組みにするための国の支援拡充、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた「産学連携拠点」の多極的な整備・運営を可能とする新制度の創設などについて、活発に意見を交わすとともに、今後も連携して取り組んでいくことを確認しました。

また、中九州横断道路や東九州新幹線など交通インフラの整備促進、将来の需要増を見据えたエネルギーの安定供給、九州産農水畜産物の輸出拡大等に関する要望を行いました。

最後に、山口代表より「中身の濃い意見交換となった。九州は日本経済をけん引していく力を持っており、本日意見交換した内容を活かし、政策実現に全力で取り組む」と総括していただきました。



トピックス

関門連携委員会主催「関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ」

関門連携委員会は、九経連と（一社）中国経済連合会の共同委員会として、下関北九州道路の整備促進と、関門地域の一体的発展、活性化をテーマに活動しています。その活動の一環として、11月12日、25日の２日間にわたり「関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ」を開催しました。

このワークショップは、下関市と北九州市を結ぶ新たな橋として現在計画中の「下関北九州道路」が完成した後の未来を想像し、下関と北九州のツインシティを周遊する「関門ベイ・リング※」の形成をイメージして、このエリアの隠れた魅力と可能性を皆で考える場として今回初めて企画したものです。下関市、北九州市、下関商工会議所、北九州商工会議所、（一社）海峡都市関門DMOの皆様にもご協力をいただき、盛況のうちに終えることができましたので、ここで概要をご紹介します。



下関北九州道路イメージ
出典：（一社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）



※関門ベイ・リング
関門橋・関門トンネルと、現在計画中の下関北九州道路を含めた周辺エリアを環状に周遊するルートを表すもの

今回、ワークショップの参加者は、道路が完成した将来を担う若い世代の方々に、この地域を知り、関わりを持ってもらいたいということと、柔軟な発想を期待して、大学生をターゲットとしました。山口県立大学、下関市立大学、北九州市立大学にご協力いただき、加えて関門連携委員会所属企業の若手社員の皆さんにもお声掛けしてご参加いただきました。

講師には、観光まちづくりや文化遺産論がご専門である山口県立大学国際文化学部の斉藤理教授にご協力をお願いしました。斉藤教授は、まちをもっと面白くするため人の行動に着目し、「動詞」をベースに地域にアプローチする、「動詞抽出調査法（VERM = The verbs extracting research method）」という独自の手法を用いて、各地でそのまちの隠れた魅力を引き出し、効果的にまちづくりに活かすプロジェクトを多く手掛けてこられた方です。今回のワークショップでも、この手法を用いたプログラムを実施していただきました。



１日目。会場の北九州市門司港の旧大連航路上屋にて、まずは関門エリアに関するインプットとして、下関市総合政策部企画課の松井惇様、北九州市政策局政策部政策課の大場祐介様より、各市の現状や課題、両市の連携状況等についてレクチャーを受けました。また、両市を跨いで活動していらっしゃる関門DMOの巖洞秀樹代表理事から、関門エリアをともに盛り上げようという熱い思いを共有いただきました。

ここから進行を斉藤教授にお任せし、会場の机を一列につなげてワークショップスタート。

斉藤教授より、「正面に立った相手が喜ぶプレゼントを想像し、相手に内緒でレゴブロックを使ってそのプレゼントを作る」というお題が出されると、皆ブロックを手に取り真剣に作業を始めました。お互いにもらったものが何だったのか発表すると、「チョコレートだと思ったら実はスーツケースだった！」「オフィスビルだと思ったら実は湯飲みだった！」など、面白い勘違いが生まれて大いに盛り上がりましたが、実はこれは、まちづくりもお互いに誰かのためにと考えてプレゼント交換のようにできるともっ

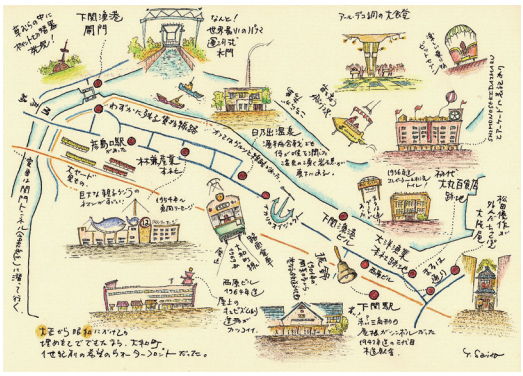
と面白くなるというアイスブレイクでした。




その後、チームごとに関門エリアの地図を広げて、どんなスポットでどんな動詞がイメージできるか、「いつ・どこで・誰と・誰が・何をする」かのアイデアを出し合い、すべて一人で考えを完結するのではなく、それぞれ別の人が一枠ずつアイデアを追加していく方法で、固定概念を超えた思いもよらない新しいアイデアが生まれる場面を共有しました。参加者の皆さんは一気に斉藤教授の作る空気に引き込まれ、初対面のメンバー同士も、活発に意見交換する姿が見られました。

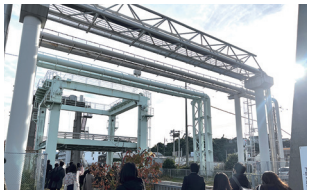



２日目は、下関市のシーモールを拠点に、実際にまち歩き（フィールドワーク）を行いました。今回のフィールドワークの舞台は、下関市大和町。JR下関駅の西側、彦島地区との間に位置する、約1.5kmのルートです。



斉藤教授作成の大和町まち歩きマップ

まず、斉藤教授よりまち歩きマップの共有があり、大和町の歴史文化に関するレクチャーを受けました。現在は、大丸百貨店があり唐戸市場にもつながる駅の東側のほうが賑わっているイメージですが、かつて初代大丸百貨店は大和町にあり、路面電車が走るなど賑わうエリアだったとのことです。ほとんどの方が初めて歩くエリアでしたが、実際に歩いてみると、源平合戦にもゆかりのある日乃出温泉や、世界最小のパナマ運河式水門など、興味深いスポットが見つかりました。参加者の皆さんは、実際に歩いてみて感じた空気感をもとに、「VERM」にて動詞を想像し、より具体的なスポットと人の行動を結び付けていきました。その後、会場に戻って、３時間ほどのまち歩きにて見つけた「動詞」をワークシートにまとめていきました。集まったシートを、実現可能性を考えながらグループ化して会場に貼り出すと、それを見ながら自然と意見を交換する光景が見られ、皆で同じテーマに向き合うとても有意義な時間となりました。



２日間のワークショップを終え、参加者の皆さんからは「新たな発見があった」「動詞から紐解くという視点が新鮮で勉強になった」など好評をいただきました。今後、参加者の皆さんから提出されたアイデアを、斉藤教授に取りまとめていただき、３月開催予定の関門連携委員会でご報告する予定です。

これからも、関門エリアの一体的な発展に向け、引き続き取り組んでまいります。



集合写真（前列中央が斉藤理教授）

トピックス

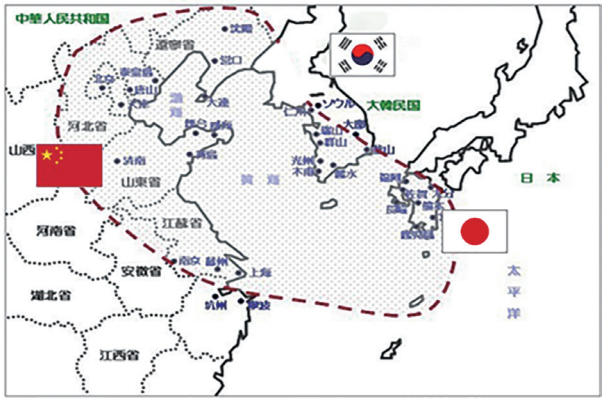
第22回環黄海経済・技術交流会議を大分県別府市で開催！
～「カーボンニュートラル」「高度外国人材」の分野で日中韓３カ国が協働を模索～

開催日：2024年11月13日（水）～14日（木）
場　所：大分県別府市・立命館アジア太平洋大学、杉乃井ホテル
主　催：九州経済国際化推進機構、九州経済産業局、九経連、韓国産業通商資源部、（社）韓日経済協会、中国商務部

１．環黄海経済・技術交流会議の概要

東アジア・環黄海地域の経済圏域の発展と交流の深化を目指す交流プラットフォームとして、2001年３月にスタートしました。これまでに九州・韓国・中国の順に持ち回りで21回開催。３カ国政府（日本：九州経済産業局、韓国：産業通商資源部、中国：商務部）によるコミットのもと、年に一度、３カ国の産学官関係者が一堂に集い交流を深化させることを目的として開催しています。

この会議は、2024年５月27日韓国・ソウルで開催された第９回日中韓サミット共同宣言において「我々は、引き続き地方レベルの協力を奨励し、環黄海経済・技術交流会議を含む協力プラットフォームを強化する」と言及されるなど、政府間ハイレベル協議で高い評価を受けています。



※「環黄海地域」とは、上海から大連、仁川から釜山に至る中国・韓国沿岸部および九州からなる黄海を取り巻く地域経済エリアのことを指しています。

２．2024年度は九州・大分県別府市で開催

2017年以来７年ぶりの九州での対面開催となった今回は、九州・韓国・中国の政府、自治体、経済団体等、約300名が大分県別府市に集結。「持続可能な環黄海経済圏の形成～カーボンニュートラル・高度外国人材に係るベストプラクティスの共有と環黄海地域への展開～」をテーマに「カーボンニュートラル」と「高度外国人材」の２つの分野に焦点を当て、「本会議」や「ビジネスフォーラム」で３カ国の企業、大学、自治体等が取り組み事例を発表したほか、２件のMOU署名式を行いました。

３．環黄海ビジネスフォーラム

カーボンニュートラルの実現や高度外国人材の活躍に向けた取り組みについて、九州・韓国・中国の企業や自治体等の代表者からそれぞれの事例の紹介があり、開催地・別府で学ぶ３カ国の学生によるプレゼンテーションも行われました。


倉富会長による主催者挨拶


ビジネスフォーラム会場


大林組
安藤常務執行役員

■第１部：カーボンニュートラル

九州：㈱大林組 常務執行役員 グリーンエネルギー本部長　安藤 賢一 氏
『未利用再エネの有効利用について－系統連携に代わる水素によるエネルギー輸送－』

韓国：㈱MEGAWORKS 代表　朴 基元 氏
『カーボンニュートラル及び持続可能に向けた企業ESG基盤の365心身健康管理プラットフォーム』

中国：塩城市大豊区招商四局 局長　施 景輝 氏
『グリーンで発展を牽引し、ゼロ・カーボンで未来を創造』

九州：㈱西部技研 取締役常務執行役員　下薗 誠 氏
『クライメイト（カーボン）ニュートラルな未来実現のために』

韓国：忠清南道 炭素中立経済課 課長　南 承弘 氏
『国のカーボンニュートラルを先導する炭素中立経済特別道、忠清南道』

中国：常州市人民政府 副秘書長　姚 澄 氏
『共に新エネルギー産業のブルーオーシャンに向かい、共にグリーンで低炭素な未来を創る』

九州：Tensor Energy ㈱ 共同代表　堀 ナナ 氏
『九州から世界へ、次世代の接続可能な電力の未来』

韓国：大田広域市 企業投資誘致課 対外産業協力チーム長　ト 蓮姫 氏
『未来に向けた不可欠な選択：大田広域市カーボンニュートラルグリーン成長』

韓国：㈶釜山研究院 責任研究委員　張 正在 氏
『韓国におけるタクソノミー（Taxonomy）の現状と韓・日・中協力のご提案』

■第２部：高度外国人材

開催地によるプレゼンテーション：立命館アジア太平洋大学 副学長　淺野 昭人 氏
『大学から見た高度外国人材定着の現状と課題』

九州：西日本鉄道㈱ 新領域事業開発部　丁 碩泳 氏
『外国人材育成・定着に向けた取組紹介』

韓国：㈳地域革新ネットワーク 理事長　安 容柱 氏
（鮮文大学校元教授）
『韓・日・中の優秀な国際留学生の誘致及び産業人材育成とHRD戦略』


立命館アジア太平洋大学
淺野副学長

中国：長白山市行政委員会 副主任　謝 峰 氏
『長白山エコツーリズム投資プロモーション』

九州：LE.ONE（レオーネ）㈱ 代表取締役　山﨑 春樹 氏
『外国人材の採用と海外展開に関する取組』

韓国：忠南大学校 国際交流本部 副本部長・副教授　金 宰永 氏
『忠南大学校の国際化ビジョン：外国人留学生の誘致と定着の成功のための支援戦略』

中国：塩城経済技術開発区管理委員会 副主任　趙 華 氏
『手を取り合って未来へ』

■大学生・留学生によるプレゼンテーション

立命館アジア太平洋大学　木須 さくら 氏　『多様な普通が存在する学び場』
別府大学　姜 大豪 氏　『別府大学でがんばっていること』
別府溝部学園短期大学　郭 馨竹 氏　『大分・別府から未来へ』

4．環黄海経済・技術交流会議本会議

3カ国の協力と経済技術交流の事例紹介を目的とした「本会議」では、冒頭、九経連の堀江広重専務理事が前日の「環黄海ビジネスフォーラム」の結果報告を行い、続いて3カ国の自治体や教育機関等の代表者が相互に協力して取り組むべき方策の提案などを行いました。

さらに、今回の参加関係者間で2件のMOU署名式が行われました。



九経連 堀江専務理事による
ビジネスフォーラム結果報告



本会議全景

■カーボンニュートラル

九州：大分県商工観光労働部 審議監　岩尾 誠二 氏
『グリーン・コンビナートおおいたの実現に向けて』
韓国：釜山広域市カーボンニュートラル支援センター 対外産業協力チーム長　崔 允讚 氏
『韓国のカーボンニュートラル実践に向けた地方自治体の役割と韓・日・中協力課題のご提案』
中国：江蘇省商務庁 副庁長　卞 益斌 氏
『江蘇省、日本、韓国の経済・貿易協力を深め、共にグリーンな未来を築く』

■高度外国人材

九州：立命館アジア太平洋大学 学長　米山 裕 氏
『高度外国人材の定着に向けて』
韓国：大韓貿易投資振興公社 グローバル人材センター 部長　李 勲 氏
『優秀な外国人材の活躍（韓国の事例を中心に）』
中国：内モンゴル自治区商務庁 副庁長　侯 燕会 氏
『内モンゴルにおける共通の発展を模索し、新たな発展の機会を共有する。』



立命館アジア太平洋大学
米山学長

■地域間協力

九州：（一財）日中経済協会 専務理事　堂ノ上 武夫 氏
『地域間協力の促進～日中経済協会訪中代表団や日中省エネルギー・環境総合フォーラムの取組を通じて』
韓国：法務法人㈲CLASSHANKYUL 顧問　金 平煥 氏（韓電産業開発㈱ 前代表理事）
『環黄海の脱炭素都市活性化の現状とご提案』
中国：遼寧省商務部 副庁長　林 洪 氏
『遼寧省と日本・韓国との経済貿易協力強化プログラム』

■地域間協力に関する事業紹介

日中韓三国協力事務局（TCS）事務次長　図師 執二 氏

『日中韓協力の実態とTCSの役割』

（一社）日中投資促進機構 代表理事　岡 豊樹 氏

『最新の日中産業協力動向』

別府市 副市長　阿部 万寿夫 氏

『別府の主産業としての観光について』





MOU署名式の様子

■ＭＯＵ署名式

①「日中韓三国協力事務局および立命館アジア太平洋大学 相互理解覚書」

②「大連市経済協力サービスセンターと日中投資促進機構の協力覚書」

5．産業視察

中国と韓国の訪問団が、今回の会場となった立命館アジア太平洋大学（APU）の教学棟、学生寮などの設備を視察しました。





APU視察



各国代表者による記念撮影

6．歓迎レセプション

会場を杉乃井ホテルに移して歓迎レセプションを開催し、大分県の佐藤樹一郎知事の歓迎挨拶、別府市の長野恭紘市長の乾杯挨拶の後、日中韓３カ国の参加者が交流を深めました。



大分県・佐藤知事



別府市・長野市長



レセプション風景

7．おわりに

九州・韓国・中国の産官学の関係者が毎年一堂に会し、22回もの長きにわたり意見交換や交流が行われていることが、いかに重要で意義深いことであるかを改めて実感した会議となりました。

次回2025年の開催地は韓国・大田広域市に決定しました。本会としても今回の会議での提案をフォローアップし、日中韓３カ国の経済交流支援に努め、会員の海外展開・海外交流をサポートしていきます。

田中食品産業株式会社



代表取締役社長CEO
田中　瑞浩

創業から127年、本社工場の他、大分に工場を整備し、福岡市や大川市、別府市に支店を設け、西日本一円を販売エリアに持つ米の流通事業者です。主力商品である「お米」を通じて、お客様に喜ばれる商品を提供できるよう取り組んでおり、カタログによる冷凍食品の人気商品（ハンバーグ、ひとくち餃子等）の販売にも力を注いでいます。

また、タイや台湾、アメリカで仕入れや販売を行っており、今後も、韓国やカンボジアなど他のアジアの国々への販路拡大を視野に、「食」を中心とした事業を展開してまいります。

法　人　名	田中食品産業株式会社
設　　立	1968年（創業1897年）
代　表　者	代表取締役社長CEO　田中 瑞浩
事業内容	米穀物の卸（小売 精米）・販売業（加工原材料用主食用）、加工食品販売
従業員数	33名
本社所在地	〒832-0806　福岡県柳川市三橋町柳河914
電話番号	0944-73-5090



事業本部外観

YKK AP



代表取締役社長
魚津　彰

YKK APの社名は、建築文化の根幹にあるArt（美しさ）とTechnology（技術力）にこだわり続けながら、価値ある建築パーツ「Architectural Products（アーキテクチュラル プロダクツ）」を生み出していくことをあらわしています。

住宅やマンションの窓やドア、商業施設やオフィスビルのカーテンウォール、庭を彩るエクステリアなど、快適な暮らしへの貢献と建築物の美しさのために技術の追求と挑戦を積み重ね、商品を通して地球温暖化やエネルギー問題の課題解決に取り組んでまいりました。これからも「本当に必要とされる会社」であり続けるよう、社員が想いを一つにして幸せな社会の実現を目指していきます。

法　人　名	YKK AP株式会社
設　　立	1957年７月22日
代　表　者	代表取締役社長　魚津　　彰
事業内容	窓・ドア・エクステリア・カーテンウォールなど建築パーツの設計製造施工販売
従業員数	12,991名
本社所在地	〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町1番地
電話番号	03-3864-2200
ホームページ	https://www.ykkapglobal.com/



住宅用窓



ビル用サッシ・カーテンウォール



玄関ドア



エクステリア

会員紹介 Member Introduction

大石建設株式会社



代表取締役
大石　幸嗣

1921（大正10）年の創業以来100年以上にわたり、一貫して「質にこだわり、信頼に応える建物づくり」を目指してまいりました。民間工事・官公庁工事を問わず、住宅・医療施設・福祉施設・商業施設・事務所・工場、あるいは数寄屋・茶室・社寺などの伝統建築まで、さまざまな種類の新築・増改築・改修・メンテナンス等、建築全般を手掛けております。

また最近では、長年培ってきた技術・経験と多くの建築家とのネットワークを活かし、「施主様が理想とする建物づくり」の実現を追求する「プラスキャビン」プロジェクトを展開いたしております。

法　人　名	**大石建設株式会社**
設　　立	（個人創業）1921年４月　（法人化）1965年１月
代　表　者	代表取締役　大石　幸嗣
事業内容	建設業
従業員数	13名
本社所在地	〒839-0862　福岡県久留米市野中町147番地の1
電話番号	0942-45-0014
ホームページ	https://www.oishi-kensetsu.jp



本社外観

GREEN RICH HOTELS グリーンリッチホテルズ



代表取締役社長
岡村　隆裕

当グループは、“ありがとうの輪を広げる”との経営ビジョンを掲げ、西日本を中心に「グリーンリッチホテルズ」ブランドで31施設を展開しています。不動産開発部では、有休地の新たな活用方法を創生するコンサルタント業務から、駅前再開発事業・ロードサイド店舗の開発に至るまで、街の活性化に取り組んでおります。

私たちは、“WORK IS PLAY”「仕事も遊びもPASSIONをもって楽しい人生にしましょう！」との想いを胸に、今後も地域社会への貢献に努めてまいります。

法　人　名	**株式会社G．R．Hホールディングス**
設　　立	1953年12月22日
代　表　者	代表取締役社長　岡村　隆裕
事業内容	ビジネスホテル経営、不動産開発
従業員数	735名
本社所在地	〒830-0017　福岡県久留米市日吉町12-35
電話番号	0942-39-4800
ホームページ	https://greenrichhotels.jp/



地域だより

山口 YAMAGUCHI

「やまぐち和牛燦（きらめき）」を食べよう！

「やまぐち和牛燦（きらめき）」とは、一定の基準をクリアした山口県産和牛肉のブランドのこと。具体的な定義は、①専ら牛肉生産を目的に飼育された黒毛和種の牛肉であること②最終肥育地および全飼育期間の２分の１以上が山口県内であること ③（公社）日本食肉格付協会による格付が肉質等級４以上であることの３点を満たすものだ。

山口県産和牛は、５年に１度開催され、和牛のオリンピックと言われる全国和牛能力共進会で入賞するなど、その品質が高く評価されている。

「やまぐち和牛燦（きらめき）」には、『山口県産和牛が全国できらめく存在になってほしい』という思いが込められている。

2024年10月末現在、販売店や飲食店など、山口県内外の106店舗で取り扱っており、詳細は、JA山口県のホームページで確認できる。

ぜひ、山口県の良質な和牛肉を味わっていただきたい。

《JA山口県ホームページ》
https://www.ja-ymg.or.jp/kirameki/

JA 山口県
ホームページ



《問い合わせ先》
山口県畜産振興課　TEL：083-933-3436

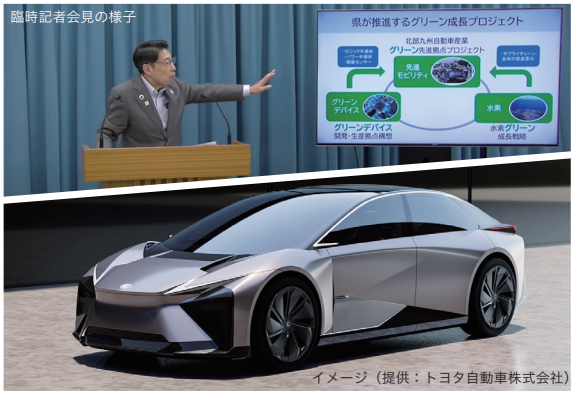
福岡 FUKUOKA

トヨタ自動車グループと日産自動車㈱が新工場建設へ　福岡県が「先進モビリティ」一大生産拠点に

トヨタ自動車株式会社とトヨタバッテリー株式会社が新松山臨海工業団地（苅田町）に九州新工場を建設し、次世代BEV（電気自動車）向けの次世代電池の生産を行うことを決定した。次世代電池（パフォーマンス版）は、現行車種であるbZ4Xに搭載している電池よりも航続距離やコスト、充電時間等のパフォーマンス性を高めたもので、九州新工場で2028年の生産開始が予定されている。

また、日産自動車株式会社は2028年に軽電気自動車に搭載予定のLFP（リン酸鉄リチウムイオン）バッテリーを生産する新工場を県内に建設予定としている。

電気自動車の「心臓」ともいうべきEV電池。その工場が新たに本県に立地することで、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト」は大きく前進し、福岡県が「先進モビリティ」の一大生産拠点へと発展していく新時代が幕を開ける。



イメージ（提供：トヨタ自動車株式会社）

《問い合わせ先》
福岡県企業立地課　TEL：092-643-3441

佐賀 SAGA

佐賀県が舞台のマレーシアドラマが大ヒット！ ABEMAで無料配信中

佐賀県フィルムコミッションの誘致・支援のもと、県内で撮影されたマレーシアドラマ「From Saga, With Love」が、東南アジアを中心に展開している動画配信サイト「Viu」のマレーシアエリアで大ヒット。2024年10月から続編の配信も開始され、また日本国内でも、「ABEMA」で第１作目の日本語字幕版が無料で視聴できる。

ストーリーは、男女４人が佐賀を旅しながら繰り広げるラブコメディ。県内６市町で撮影が行われ、嬉野市の風情溢れる温泉街や段々と広がる茶畑、九州随一と言われる約３千坪の純日本庭園の慧洲園（武雄市）や、桜・藤の名所の唐津城（唐津市）など、さまざまなシーンで佐賀の風景が登場する。

「ABEMA」での配信に合わせて、ドラマを見た方がロケ地巡りをできるように、日本語・英語・マレー語に対応したデジタルロケ地マップを佐賀県ホームページで公開中だ。ロケ地周辺の観光スポットや撮影時のこぼれ話などファン必見の通な情報を可愛いポップなイラストで紹介している。

ぜひドラマをご覧いただき、デジタルマップとともに、「From Saga, With Love」のロケ地巡りを楽しんでいただきたい。



《問い合わせ先》
佐賀県フィルムコミッション　TEL：0952-25-7296

長崎 NAGASAKI

スタンプラリー「ながさき照らす旅」開催中！

長崎県は、2024年６月に株式会社ポケモンと連携協定を締結し、「ながさき未来応援ポケモン」に就任したデンリュウと一緒に長崎県の魅力を発信している。

この取り組みの一環として、長崎市、佐世保市、大村市、雲仙市、新上五島町の５カ所にポケモンが描かれたマンホールのふた『ポケふた』が設置され、現在、『ポケふた』や県内の観光スポット等を巡るスタンプラリー「ながさき照らす旅」を開催中。期間は2025年２月28日（金）まで。

県内の数十カ所に設置されたスタンプスポットで、二次元コードやGPS機能を利用して簡単に参加できる仕組みになっており、スマートフォンを使ってスタンプを収集できる。長崎の観光とスタンプラリーを同時に楽しめるほか、集めたスタンプ数に応じてデンリュウとコラボした長崎県オリジナルのグッズや特産品などが抽選で当たる。

また、ハッシュタグ「＃ながさき照らす旅」をつけて、長崎での旅の様子をインスタグラムに投稿すると、抽選ですてきなプレゼントが当たるキャンペーンも同時開催中。

家族や友人と一緒に長崎の名所を巡る楽しい旅へ、ぜひご参加を。



スタンプラリー「ながさき照らす旅」

「ながさき照らす旅」特設サイト


県内に設置されている『ポケふた』

©Pokémon. ©NIntendo / Creatures Inc. / GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

《問い合わせ先》
長崎県観光振興課　TEL：095-895-2645

熊本 KUMAMOTO

「Innovation Fes. Kumamoto」の開催

Innovation Fes. Kumamoto（IFK）は、熊本発の新産業・イノベーション、全てのはじまりと出会える場である。IFKが目指すのは、複数のコミュニティが交わり、新たな出会いを生み出すこと。それを通して、挑戦を始める方を増やすこと、誰かの挑戦に参加する方を増やすこと。起業や新規事業など新たな挑戦を始めたい方、誰かの挑戦に関わりたい方、熊本の今とこれからを知りたい方などを対象としたビジネスイベントである。

IFKでは、熊本県主催のUXプロジェクト成果報告会「UX Project DEMO DAY 2025」、熊本市主催のイノベーション創出ピッチイベント「Kumamoto City Pitch Special Edition 2025」、熊本の民間発ビジネスカンファレンス「FIVE RINGS」を一挙に開催する。

熊本県では、県経済の持続的な成長のため、ライフサイエンス分野を中心として、ビジネス創出の好循環（エコシステム）形成を目指す「UXプロジェクト」を推進中。「UX Project DEMO DAY 2025」は、本プロジェクトにおける2024年度の取り組みの成果を発表するもの。

2025年２月27日（木）９時～21時に熊本城ホールで開催される。

二次元コードより申し込みができるため、ぜひ、多くの皆様にお越しいただきたい。



IFK プレスリリース画像

《問い合わせ先》
IFK公式サイト　https://if-kumamoto.studio.site/
（ページ下部「お問い合わせはこちら」をクリック）

大分 OITA

宇佐神宮御鎮座1300年企画展「八幡信仰の至宝」大分県立歴史博物館で開催！

八幡神を祀（まつ）る全国の八幡宮・八幡神社の総本宮である宇佐神宮（大分県宇佐市）は、今年御鎮座1300年を迎える。

大分県立歴史博物館（宇佐市）では、これを記念して企画展「八幡信仰の至宝」を開催する。期間は、１月24日（金）～３月２日（日）まで。展示の目玉は、国宝「平城宮跡出土木簡（もっかん）」（奈良文化財研究所蔵）と国宝「孔雀文磬（くじゃくもんけい）」（個人所蔵）だ。他に、重要文化財に指定されている大友氏縁（ゆかり）の太刀（柞原八幡宮所蔵）など、地域に残る彫刻・刀剣・絵画・工芸などを多数展示する。

宇佐神宮は、八幡造（はちまんづくり）とよばれる本殿が国宝として知られているが、現在御鎮座1300年に向けて、境内の大規模な改修工事を行っている。工事が完了する４月以降、記念事業として４月１日に「能楽鑑賞会」、５月のゴールデンウィークには「本殿特別拝観」など、今秋にかけてさまざまな奉祝行事を予定する。

この機会に宇佐を訪れ、古代から連綿と続く八幡信仰の歴史や地域の人々の息吹を感じていただきたい。


国宝　孔雀文磬

歴史博物館 HP

宇佐神宮御鎮座 1300 年ロゴマーク

《問い合わせ先》
大分県立歴史博物館　TEL：0978-37-2100
大分県北部振興局　TEL：0978-32-1373
https://www.pref.oita.jp/site/rekishihakubutsukan/　大分県立歴史博物館　検索

宮崎 MIYAZAKI

スポーツ環境日本一への挑戦

昨年開催された「ラグザスpresents第３回WBSCプレミア12」において、井端弘和監督率いる侍ジャパントップチームが、惜しくも敗れ準優勝となったものの強豪国との激闘を戦い抜く姿は記憶に新しいところだと思う。

侍ジャパンは大会の事前合宿として10月29日から11月６日の間、宮崎市清武総合運動公園（SOKKENスタジアム）にて秋季キャンプを行った。

キャンプでは、選手たちの迫力ある公開練習はもちろんのこと、期間中は、宮崎牛などの県産品贈呈式、広島東洋カープとの練習試合などを行い、県内外から多くのファンや関係者が訪れ、盛り上がりをみせた。

宮崎県では、食の豊富さや気候が温暖なことなど全国に誇る強みを生かし、観光産業のさらなる成長へつなげる「スポーツ観光プロジェクト」に取り組んでおり、侍ジャパンのほかにも、ラグビー日本代表の合宿、全日本サーフィン選手権大会開催など大規模なキャンプ・大会の誘致を行っている。毎年１月～２月の春季も多くのプロ野球、Ｊリーグチームが宮崎を訪れるため、皆さんもぜひ宮崎へ来てほしい。

また、2027年に宮崎県開催が決定した「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」へ向け、新たな陸上競技場やプールなどの施設整備を進める一方で、イメージソング「ひなたのチカラ」などを活用した気運醸成にも積極的に取り組み、大会開催への準備を着実に進めている。

宮崎県のスポーツ環境日本一への挑戦にご注目いただきたい。



《問い合わせ先》
宮崎県スポーツランド推進課　TEL：0985-26-7108

鹿児島 KAGOSHIMA

薩摩おいどんリーグ2025開催！

2025年２月22日（土）～３月９日（日）まで、『薩摩おいどんリーグ2025』が、県内８会場（鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、薩摩川内市、姶良市）で開催される。

今回で３回目の開催となり、県内や九州地区で春季キャンプを行うチームを中心とした大学、社会人、プロのカテゴリーを超えた大規模な野球の交流戦である。

毎年、県内外の約40チームが参加し、社会人日本一VS大学日本一や強豪大学VSプロなど、ここでしか見られないハイレベルな熱い戦いが繰り広げられる。

薩摩おいどんリーグ公式ＨＰで、対戦カードや日程等をご確認いただき、ぜひ会場で観戦いただきたい。

また、本県は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれ、豊富で魅力的な食材の宝庫である。和牛日本一の栄冠に輝いた県産和牛をはじめ、世界に誇れる食、優れた県産品など数々の宝物を有していることから、この機会にぜひ、県内外の多くの野球ファンに、「南の宝箱　鹿児島」へお越しいただきたい。



薩摩おいどんリーグ公式HP

《問い合わせ先》
薩摩おいどんリーグ実行委員会事務局
TEL：099-822-3955
鹿児島県スポーツ振興課　TEL：099-286-3010

沖縄 OKINAWA

沖縄サッカー・プロ野球キャンプ2025

沖縄県は「世界にはばたき躍動する『スポーツアイランド沖縄』の形成」を目指しており、我が国の南端のスポーツ交流拠点として各種スポーツキャンプ、合宿やスポーツイベント、競技大会などのスポーツコンベンションの誘致・開催に取り組んでいる。

沖縄県のスポーツキャンプ地としてのブランド力、認知度は年々向上しており、特に例年１月～２月にかけては国内外のプロサッカー・プロ野球チームによるキャンプが数多く実施されている。そのため、「沖縄サッカーキャンプ＆プロ野球キャンプ」では、普段応援しているチームはもちろんのこと、ライバルチームも含め一度に複数チームのキャンプを観ることができる。

今年もキャンプ期間中のイベントとして、プロ野球キャンプでは昨年好評だったオリジナルグッズが当たる「デジタルスタンプラリー」を実施する。

また、キャンプ地では受入市町村の特産品や球団との限定コラボレーショングッズの販売も予定している。ご家族やご友人お誘い合わせのうえ、「沖縄サッカーキャンプ＆プロ野球キャンプ2025」へお越しいただき、キャンプ地の熱気・盛り上がりとともに冬でも温暖な沖縄を体感していただきたい。キャンプ地を訪問される際には、球団・クラブのHP・SNSなどで最新情報のご確認を。



《問い合わせ先》
沖縄県スポーツ振興課　TEL：098-866-2708

新入会員情報（9～11月）

㈱ジーコム

代表取締役　神﨑　依子

福岡市中央区天神4丁目1-1
TEL：092-761-0221　従業員数：9名
事業内容：マーケティングリサーチ、ビジネスコンサルティング、組織開発

日新運輸工業株式会社

代表取締役社長　松浦　秀子

山口県下関市長府港町14-1
TEL：083-245-1183　従業員数：650名
事業内容：貨物運送事業、加工営業事業、通運業、通関業、倉庫業、製造請負業

パーソルテンプスタッフ株式会社

代表取締役社長　木村　和成

東京都渋谷区代々木2丁目1-1
TEL：03-5350-1212　従業員数：72,905名

執行役員 西日本営業本部 本部長　鈴木　理裕

福岡市中央区天神1丁目1-1　TEL：092-518-3715
事業内容：人材派遣、アウトソーシング・BPO、人材紹介 等

秋の叙勲・褒章受章者

令和６年秋の叙勲・褒章において、本会会員より以下の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）
※役職等は受章当時

叙勲受章者

旭日重光章
柴田　光義　古河電気工業㈱　特別顧問

旭日中綬章
加藤　壹康　キリンホールディングス㈱　特別顧問

旭日小綬章
甲斐　隆博　㈱肥後銀行　顧問

瑞宝中綬章
谷口　博文　筑紫女学園大学　現代社会学部 教授

褒章受章者

黄綬褒章
森　秀文　㈱オーイーシー　代表取締役会長



四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（春号）は４月１日発行予定です。

広告

九州で約４万戸保有。福岡都市圏に多数物件あり。

恵まれた住環境と、快適性・利便性を兼ね備えた社宅向けUR賃貸住宅は、入居される社員様だけでなく、
ご担当者様や経営者の皆様へのメリットも多数ご用意しています。



社宅もUR賃貸住宅

UR賃貸住宅は、社宅としてもご利用いただけます。

社宅コストの削減!!

1 礼金・仲介手数料・更新料は不要

2 契約者が上場企業等の場合は敷金も免除可

3 複数戸契約での敷金・家賃割引制度有（5%～10%）

4 退去時の負担軽減　契約解除届提出日の翌日から起算して14日分の家賃負担でOK!!
※上記の他、別途補修費用が必要です。



アーベインルネス大橋

フリーレント 家賃1ヶ月分が0円 プラス 敷金 家賃1ヶ月分 減額

社宅制度がなくても、個人契約でおトク

UR都市機構と協定を締結した上場企業等の社員様が、個人契約をされる場合、協定書の写し及び社員証などをお申込み時にご持参いただきますと、全国のUR賃貸住宅で通常2か月分の敷金を1か月分に減額し、更に1か月分お家賃が無料となるフリーレントをご利用いただけます。企業担当者様の少ない負担で、福利厚生を充実できます。

【上場企業等とは】
上場企業等とは、次のいずれかに該当する法人、またはその法人の子会社もしくは関連会社をいいます。ただし、日本に住所を有する法人であって国内法により設立されたものに限ります。
国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人、認可法人、特別の法律により設立される民間法人、特別の法律により設立される法人／各証券取引所（外国を含む）上場企業／非上場の生命保険会社、損害保険会社／資本金１億円以上の企業（資本準備金は含まない）／公益社団（財団）法人、大規模一般社団（財団）法人／私立学校法に基づく私立学校、宗教法人法に基づく宗教法人、農業協同組合法に基づく農協、医療法に基づく医療法人

街に、ルネッサンス

UR都市機構

詳しくは、各営業センターまでお問合せください。

UR福岡営業センター　TEL.092-722-1101
UR北九州営業センター　TEL.093-522-5067
営業時間 9:30～18:00　定休日なし（年末年始・5/3～5/5除く）

UR九州　社宅　検索

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社